

祝

富士山 世界遺産登録

正式名称は「富士山—信仰の対象と芸術の源泉」といいます。世界遺産は国内では17番目、文化遺産としては13番目の登録となります。

しかし喜んでばかりはいられません。ユネスコからは2016年2月1日までに「保全状況報告書」の提出を求められています。観光面では期待が持たれていますが、文化遺産登録の趣旨は環境保全ですので、行政としての適正な対応が求められます。

いずれにしても、これを機に私たちも、今回評価された「精神性」や「自然観」などの日本文化を再認識すべきかもしれませんね。



▲山宮浅間神社
(神殿のない神社)



▲須走浅間神社
(額に「不二山」と書かれています)



▲入穴富士講遺跡
(信者が修行した洞穴があります(現在は立入禁止) 山岳信仰の神秘性を感じさせられます)

浜名湖花博2014 ～花と緑の祭典～

浜名湖ガーデンパーク会場

平成26年4月5日(土)～6月15日(日)

はままつフラワーパーク会場

平成26年3月21日(金・祝)～6月15日(日)

来年は浜名湖花博10周年。これを記念して両会場を舞台に記念イベントを開催します。第31回全国都市緑化しづおかフェアも同時開催。

「花と緑のオーケストラ～水辺で奏でる未来の暮らし～」をテーマに「花の都しづおか」を全国にPRします。

前売りチケットは、ガーデンパーク、フラワーパークのほか、一部のコンビニでも発売中。官民協力して盛り上げていきたいものです。

今後の県議会の予定

【12月定例会】

- 12/2(月)……………本会議(定例会開会)
- 12/5(木)・6(金)……代表・一般質問
- 12/9(月)～11(水)…一般質問
- 12/13(金)・16(月)…常任委員会
- 12/20(金)……………本会議(定例会閉会)

【2月定例会】

- 2/21(金)……………本会議(定例会開会)
- 2/24(月)……………常任委員会
- 2/27(木)・28(金)……代表・一般質問
- 3/3(月)～6(木)……一般質問
- 3/10(月)～13(木)…常任委員会
- 3/19(水)……………本会議(定例会閉会)

民主党・ふじのくに県議団

静岡県議会レポート

【県庁内 控室】 静岡市葵区追手町9-6 TEL.054-221-3510
浜松市西区入野町9860-1 TEL.053-440-7100

浜松市西区 田口 章

静岡県議会9月定例会のご報告

“一問一答方式”的導入で活発な論戦に

静岡県議会は、9月25日から10月17日までの23日間の会期で9月定例会を開催。知事提出27議案を可決しました。

議会改革の一環として、今回から本会議での“一問一答方式”や“分割質問方式”が導入され、登壇した16人の議員中8人が新たな方式で行いました。

私も“分割質問方式”で質問しましたが、答弁を聞いて、すぐに課題を指摘する必要がありますので、事前の調査、勉強はもちろんのこと、機転を利かせて質問する力が試されると感じました。概要を裏面に掲載していますので、ぜひご覧ください。

また10月29日から11月7日まで「決算特別委員会」が開催されました。こちらも今回から常任委員会ごとに分かれて行う「分科会」方式による審査に変更され、より多くの目でチェックできるようになりました。議会の役割をさらに強化し、県民にとってよりよい県政となるよう、改善に取り組んでまいります。

静岡県議会議員 田口 章

9月補正予算の事業費は実質約152億円

9月補正予算は約85億円ですが、実際の事業費は約152億円となっています。差額の約67億円は、6月定例会で議決した職員給与削減の歳出減によるものです。

最大の事業は地震・津波対策で118億円。中でも市町が実施する地震・津波対策を支援する「緊急地震・津波対策交付金」を92億円計上し、県民の安全・安心を後押しします。

また浜松市沿岸域の防潮堤整備は、このほど試験施工が始まりましたが、本体工事の予算を今年度12億円計上しました(3年間の総額で95億円)。

そのほかの主なものは、世界遺産となった富士山の後世への継承のための「世界遺産センター(仮称)」の設計や、三保松原の景観保全のための調査。さらに待機児童対策をはじめとする子育て支援の充実などとなっています。



県の財政は危機的状態

9月定例会 田口 章の一般質問(概要)

財政認識について

解説 静岡県は平成11年に「財政危機宣言」を出しています。当時、職員給与削減による財源確保を行ったほか、以降、全庁をあげて「行財政改革」に取り組んできました。あれから14年、財政状況はさらに悪化しています。

Q. 財政認識について

県の財政は危機的だと考える。たとえば平成11年当時と今の財政指標を比べると次のとおり悪化している。



税収4,340億円→4,040億円
財政5基金550億円→150億円
県債残高1兆8,200億円→2兆7,000億円

国の地方交付税の増が見込めず、さらに地震・津波対策など、新たな財政需要の中、一層の行財政改革を進める必要がある。

A. 答弁:川勝知事

議員と同様、危機的との認識を持っている。

国はもっと危機的であり、県の財政と国の財政は決して無縁ではない。国の地方財政対策の機能が十分果たされない中、地方の行革努力だけでは困難もある。

しかし知事就任以来、徹底した行財政改革で648億円余の財源捻出に取り組んできた。さらに職員一丸となって全力で取り組み、将来にわたって安心できる財政基盤の確立に努めていくという決意を申し上げる。



グローバル人材の育成

解説 国の教育再生実行会議の「第3次提言」にも「グローバル人材の育成」が掲げられており、今後、国を挙げて取り組みが進みます。これらを踏まえた県の施策が求められています。

Q. 留学生の支援

海外からの留学生支援は、県民、特に若い世代が異文化コミュニケーションによって視野を広げることが期待でき、さらに海外のキーマン養成により、静岡県への観光誘客や、現地進出企業との懸け橋になることも期待できる。こうした観点から積極的に取り組むべき。

A. 答弁:川勝知事

留学生支援の意義はご指摘のとおり。

本県は平成23年に「静岡県留学生支援ネットワーク」を立ち上げたが、これを一層強化するために、今年度設立される「大学コンソーシアム」に、2年後をメドに統合する。

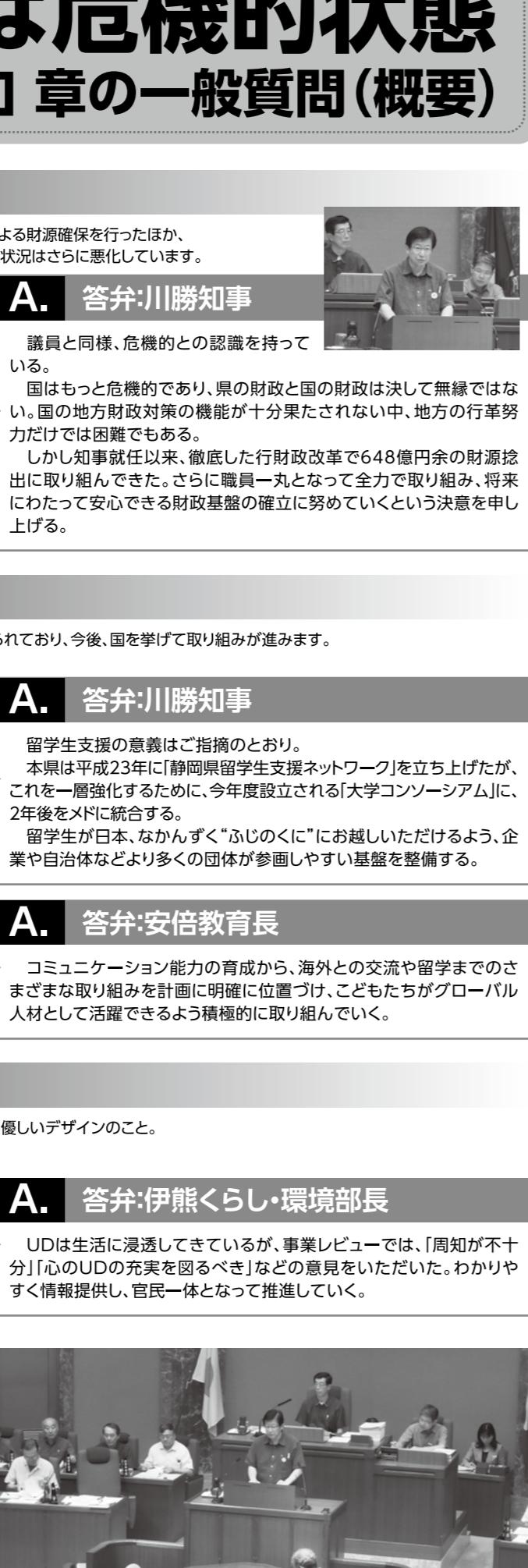
留学生が日本、なかんずく“ふじのくに”にお越しいただけるよう、企業や自治体などより多くの団体が参画しやすい基盤を整備する。

Q. 学校教育における取り組み

来年度からの「総合計画の次期基本計画」や「次期教育振興基本計画」にグローバル人材育成を位置づけて取り組みを進めるべき。

A. 答弁:安倍教育長

コミュニケーション能力の育成から、海外との交流や留学までのさまざまな取り組みを計画に明確に位置づけ、こどもたちがグローバル人材として活躍できるよう積極的に取り組んでいく。



ユニバーサルデザインの推進について

解説 ユニバーサルデザイン(UD)は、障がいの有無や年齢などを問わず、誰にでも優しいデザインのこと。「誰にでも優しい社会」を創ることが必要です。

Q. UDの進め方

県は「財政危機宣言」を出した平成11年度に、全国に先がけてUDを推進してきた。しかしマンネリ化も指摘されている。

高齢化が進む中、UDの必要性はますます高まるが、今後の進め方を問う。

A. 答弁:伊熊くらし・環境部長

UDは生活に浸透してきているが、事業レビューでは、「周知が不十分」「心のUDの充実を図るべき」などの意見をいただいた。わかりやすく情報提供し、官民一体となって推進していく。



企業立地環境の整備について

解説 県には「企業局」という組織があり工場用地造成などに取り組んでいます。

一方、経済産業部企業立地推進課は企業誘致を進めています。しかしこれらの連携が十分できているとはいえない。事業の根本的見直しが必要です。

Q. 工業用地の確保に向けた取り組み

「内陸フロンティアを拓く取組」の進展とともに工業団地のストックが減っている。どのように確保していくのか。

A. 答弁:渥美経済産業部長

工業団地ストックには、民間企業による開発に加え、市町の役割が大きいため支援していく。「内陸フロンティア」構想の中で工業用地開発を進めている市町は、関係部局と連携し、早期の事業着手に結びつける。

Q. 企業局の地域振興整備事業

この事業はピーク時には事業費285億円で18ヵ所を造成していたが、今年はゼロとなっている。厳しい経営状況の中、中期経営計画で検討するとした経済産業部との統合などを含めて考えていくべき。

A. 答弁:白井企業局長

平成14年からオーダーメード方式を採用したが、リーマンショック後は新たな開発要望がない。

最大のネックは用地の分譲価格。コストを抑えた効率的な造成工事や、企業の負担軽減策の拡充、インフラ整備による土地の割安創出などに市町と連携して取り組む。

Q. 経済産業部への再質問

企業局との関係はこれまで同様でよいのか。変えていく必要はないか?

A. 再答弁:経済産業部長

工業用地開発に当たっては、企業局だけでなく県庁各部局と「工業用地開発相談会」等を設置し連携している。

企業誘致活動において相手から依頼があれば企業局を紹介している。

Q. 企業局への再質問

コスト高には現実的対応が求められるがどう進めるのか。
「内陸フロンティア」のような大きな環境変化に対応できていないのが問題ではないか。
経済産業部との統合の検討状況はどうか。

A. 再答弁:企業局長

積算基準に基づく金額による発注のため割高との指摘があるが、競争入札や総合評価制度の導入により7割程度で落札されているため、それほどコスト高ではないと考える。よりコストの低い造成事業を手がけていく。

開発可能性調査助成制度を創設し、2市2町6ヵ所で基本調査を行ったが、受注には至らなかった。受注に結びつくようがんばりたい。

統合については検討したが、会計制度の独立性を求める指導があり、その時点で検討課題から外した。

9月定例会で提出された意見書(全会一致)

- 適正な法曹人口のための法曹養成制度の改革を求める意見書
 - 空き家対策に関する意見書
 - 重度障害者(児)医療費助成制度の創設を求める意見書
 - 鳥獣被害防止対策の充実を求める意見書
 - 食品ロスの削減に関する意見書
- <詳細は県議会ホームページをご覧ください>

[合意が得られなかったもの]

自動車関係諸税のあり方についての意見書

※来年4月の消費税引き上げに伴う自動車取得税の見直しにあたり「代替財源を自動車税や軽自動車税に求めないことを要望する」という趣旨の意見書を当会派から提案しましたが、特定の税目を明示することへの反対意見が出され、全会一致に至りませんでした。

企画文化観光委員会の審議から

Q. インターネットを利用した若者への県政PRは?

A. 昨年から若年層向けに新しい広報(フェイスブック「静岡未来」)を始めた。閲覧は年30万件。「いいね」は3年間3000人の目標に対し現在1528人となっている。

Q. 浜名湖・浜松エリアの観光戦略は?

A. 東京・名古屋で浜名湖花博2014のPRを行うとともにラジオでの広報も実施する。
「ふじのくに観光躍進基本計画」を策定し、富士山世界遺産登録効果を狙って県内の周遊に結びづけていく。

Q. 東南アジアを中心とした観光誘客事業の展開は?

A. 一部の国のビザ取得緩和など訪日需要は大きい。旅行日数が長く周遊型の旅行形態が多い。
観光展への出展や説明会の開催など本県のPRを行っていく。